

第95号

平成26年1月23日
(2014)

発行 山ノ内町議会

編集 広報常任委員会

〒381-0498 長野県下高井郡
山ノ内町大字平穏3352-1
☎0269-33-1101 (有)2020
E-mail
gikai@town.yamanouchi.nagano.jp
議会ホームページは
「山ノ内町議会」で検索!!

山ノ内町議会 検索 

もくじ

第6回定例議会関連記事……………	16
議長あいさつ・議会全員協議会等……………	17
常任委員会管外視察報告……………	18
一般質問内容……………	20
一 一般質問内容……………	25
二 請願・陳情・意見書等……………	26
町政キャッチボール・編集後記……………	27

平成25年第6回山ノ内町議会定例会

一般質問12人、公共施設等質す 土地開発公社解散に5人賛成せず

平成25年第6回山ノ内町議会定例会は、11月29日から12月13日までの15日間にわたって開催されました。町側から、専決処分の報告1件、一般会計ほか4会計の補正予算案、町道路線の廃止4路線、認定1路線、条例の一部改正2件、広域連合規約の変更、土地開発公社の解散が提案されました。

議会側からは、意見書案4件が提案されました。審議・採決の結果、土地開発公社の解散については賛成多数、他の案件は全会一致受理・可決されました。請願・陳情については、2件を採択、1件を趣旨採択、1件を継続審査としました。

12月3・4・5日の一般質問には12人が登壇し、公共施設整備計画、北陸新幹線開業関連、ユネスコエコパーク関連、観光教育、福祉等諸課題で町・教育委員会の考えを質しました。



診療所基金を取り崩して改修される北部医師住宅

一般会計補正予算 (第4号)

湯田中駅前公衆トイレ改修

歳入歳出それぞれ621万5千円を追加し、総額を61億7,279万6千円とするものです。

歳入では、国庫支出金1,302万1千円増、県支出金621万8千円増、基金繰入金1,299万1千円減など。

歳出では、心身障がい者等福祉費2,610万1千円増、子ども・子育て支援事業計画策定350万円、農業振興費216万5千円増、湯田中駅前公衆トイレ整備130万円などです。

国保特別会計補正予算

直営診療施設勘定の歳入歳出それぞれ865万8千円を追加し総額890万7千円とするものです。



改修される湯田中駅前公衆トイレ

診療所基金865万8千円を繰り入れて、施設の改修備品購入を行うものです。

条例の一部改正

町税外収入金に対する手数料及び延滞金徴収条例の一部を改正する条例等

各条例の附則に規定された延滞金の割合の特例の率を引き下げるものです。

町道路線の廃止・認定

町営住宅等に関する条例の一部を改正する条例等

戸狩区長から廃止要望のあった、町道日影、道添野地、清水並木1号・2号の4路線を廃止し、道添野地線の起点側舗装部分を改めて町道認定するものです。廃止に地権者の同意があるのかなど質疑がありました。

土地開発公社の解散

5月31日の公社理事会の解散決定にともない議会の議決を求めるものです。討論は26P参照。賛成しなかったのは、高田佳久、山本良一、湯本市蔵、小林克彦、渡辺正男の5議員。

新年のごあいさつ



山ノ内町議会議長

児玉 信治

新年明けましておめでとございます。

皆様におかれては輝かしい初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年6月に就任以来、微力ではありますが議会の権能を發揮できるよう努力しているところであります。

その間、皆様より貴重なご意見・ご提言をいただきありがとうございます。

本年もよろしくお願ひ申し上げます。

昨今、町民の皆様との懇談の中で感じることは、見識の高い声が増えていくことです。

常に皆様と一緒に考えることの大切さ、必要性を痛感しています。

これからの議員は、町民の皆様に対して情報公開と明確な説明責任を果たし、時には教えるを

いたします。



ただき、時には的確な指導を行うことが求められています。このような状況下において、議員個々の資質の向上を目指し、議会活性化を推進するため、平成19年に議会活性化研究会を立ち上げ現在も継続し議論を深めているところでです。

議会は、町民の意見や要望を把握し、それらを持ち寄りながら議論することにより、町の課題を明確にし、対応策を導き出していく責務があります。

本年も第7回目となる議会報告会を開催いたします。多くのご意見・ご提言を期待しています。

今後、町民の皆様を望みにたえらるる議会を目指して努力してまいります。

皆様のご多幸と健康を心からご祈念申し上げます。

新年の挨拶いたします。

結果、

結果、

結果、

結果、

結果、

結果、

結果、

議会全員協議会

第7回(11月20日)

○北部地区での巡回診療
26年4月に北部地区の巡回診療開始に合わせ、診療所を改修予定です。

老朽化した施設改修に、約850万円の補正予算で対応します。

また、当面は町内に新たに開業する医師により、週1回の診療を予定します。

○11月13日の降雪被害状況
13日に町農林課・JA志賀高原営農部・北信地方事務所農政課・農業改良普及センターで町内一円を現地調査した結果、果実・樹体・施設等の被害総額は、約960万円程度と算出されました。

第8回(11月29日)
○平成26～28年度実施計画
14日と21日に総合計画審議会を開催し、26～28年度実施計画が承認され、議会に内容説明がありました。主な新規事業の総額(三年間)は、観光分野でユネスコエコパーク事業に900万円。

農業分野で県営かんがい排水事業長寿命化に1,475万円。
保健・医療・福祉分野では、よませ・すがかわ・志賀高原保育園の修繕・改修事業に約1億円、高血圧特別対策事業に545万円。
教育・文化分野では、中学と北小体育館屋根・西小プール・小学校非構造部材耐震改修などの小中学校施設改修事業に1億4,730万円。
都市基盤・生活環境分野では、耐震改修促進法に規定される建物の対策事業に2億3,874万円、西北部浄水場汚泥収集運搬に2,592万円、消防ポンプ自動車整備事業に4,960万円。

行財政分野では、クレジットカードを利用した新収納システムに900万円。
庁舎建物機能整備に5,382万円が計上されました。

○東信・北信地区の交通災害共済事務組合について
統合案説明がありました。

第9回(12月13日)
○学校給食費の改定
平成21年度から改定せず運営を行ってききましたが、消費税と牛乳価格の上昇分に対し加算する予定です。
中学生307円(＋12円)・小学生260円(＋10円)とし、12月19日に開催される学校給食センター運営審議会に諮問され協議されます。

○景観づくり事業補助金
平成24年3月に景観条例を制定し、24年5月1日より景観行政団体となりました。景観づくり補助金制度を設置し、景観づくりを積極的に推進します。今年度中に補助率・限度額などの詳細を決定し、来年度の予算に1,000万円を計上予定です。

第30回(10月17日)
議会報告会のテーマ・方法・時期・役割・アンケートについて協議しました。

第32回(12月18日)
各議会報告会場の役割と分担が決定しました。テーマを「公共施設の整備」とし、各委員会から提出された資料の協議を行い、議会としての方向性を確認しました。

第31回(11月20日)
議会報告会での懇談課題を公共施設整備のあり方に定め、所管する施設の委員会で検討することになりました。

第7回(12月13日)
○長野県特別豪雪地帯市町村議会協議会総会への提出議題
全議員の承認を得て、介護保険法・障害者総合支援新設を要望としました。

議会活性化研究会

第30回(10月17日)

議会報告会のテーマ・方法・時期・役割・アンケートについて協議しました。

第32回(12月18日)

各議会報告会場の役割と

分担が決定しました。テーマ

を「公共施設の整備」とし、各

委員会から提出された資料

の協議を行い、議会としての

方向性を確認しました。

議員協議会

第7回(12月13日)

○長野県特別豪雪地帯市町村議会協議会総会への提出議題
全議員の承認を得て、介護保険法・障害者総合支援新設を要望としました。

法に基づく、デイサービスセンター、グループホーム、就労支援事業所等の施設整備に対する助成の拡充及び運営費に対する助成の新設を要望としました。

特色ある教育を進める

学校と子育て先進地の取り組み

10/23~24

木島平小学校

小学校統合案は自立プラン策定の中で生まれる統合は「どの様な子供を育てるのか、どういう教育をめざすのか」という教育論に絞って進められました。

- ①「学びの共同体」づくり
- ②保小連携を含む小中一貫教育の推進
- ③コミュニティスクール

の取り組み

この三つが木島平型教育の柱になっています。

めにはどうしたらいいのか」ということが、ユネスコスクール申請につながったということです。

視察当日、5年生の社会科授業で自給率をテーマにした活発な討論が行われていました。多面的に考える力やコミュニケーション力は、ユネスコスクールで取り組んでいる持続発展教育（ESD）の一つです。

このように目指す方向と目的をはっきり明示して進める教育のあり方は、当町にとって参考にするべきと考えます。

新潟県柏崎市北鯖石小学校
丁々発止の議論が展開される

北鯖石小学校の課題とする「固定的な発想でなく、多様な価値観や考え方をつけさせてやるた



北鯖石小学校の授業



信濃町小中学校の職員室

信濃町信濃小中学校
憧れる存在に！9年生がお手本

平成24年4月 県内では初めての校舎一体型小中一貫教育校としてスタートしました。「先輩たちが号泣していて、改めてどれだけ毎年大切に文化祭を作り上げているのかがわかった。」

「9年生の合唱に鳥肌がたつた。すごい迫力だった。涙が出てきた。あんな先輩になりたい。」これは校内の通信欄に乗った一こまということですが、小中一貫の趣旨が端的に表現されていると思います。また特別支援教育を重

要な教育課題として位置付けてあり、数多くの支援体制が講じられ、そのことが対象児童生徒にとどまらず、すべての子への指導姿勢や配慮につながっているとのこと。

新潟県聖籠町

こども園で3歳児以上は保育料無料

平成17年公立の幼稚園と保育園の名称を子ども園に改称し、幼保一体の運営を始めています。一体化にともない3歳以上の入園者が増加し、施設整備の必要性が出てきているとのこと。

財政規模が異なるため、当町の比較対象とするには難がありますが、保育と教育それぞれの目的にそつての環境づくりは、聖籠町ならではのこ

静岡県地震防災センター

11/6~7

大型パネルの解説室

東海地震が発生するしくみを、地殻プレートの映像を使ってインストラクターが解説。地震が発生してから津波が到達し、市内が津波にのみこまれる様子を迫力の大画面で動画再生し、被害想定を画面の地図上に表示しています。

3次元地震体験装置

震度6強の地震を3次元の動きで体験できる装置が設置されています。これを体験しましたが、何かにつかまらなければ立っていられません。

展示室

家具を配置した部屋と地震後に家具が転倒した部屋を並べて展示。転倒防止装置を装着した家具



新しい防災用品を見学

高森町

防災無線のデジタル化

屋外固定同報系は県営中山間総合整備事業で平

常任委員会

先進地域の
総務、社会文教、観光経済

きな起爆剤となることにより期待をして、石川県の強みとなる「おもてなし」「食文化」「歴史・景観」を重点アクションプランに掲げ、首都圏誘客500万人構想と石川県の具体的な魅力の認知度向上を目標としています。首都圏に向けた戦略的な産業PRプランを作成し、今年度は県人会と首都圏在住者との協同による「日本橋・

京橋まつり」へプレ参加したり、東京駅構内のエキキュートで「石川マルシェ」を開催しました。北陸新幹線開業に向けての首都圏への積極的なPR活動と意気込みを強く感じました。

間伐材などを燃料としたバイオマス発電

金沢市西部
環境エネルギーセンター

この施設はダイオキシンの有害ガス除去率を高め公害防止に万全の処置をとっています。また、ごみ焼却にともない発生する熱を利用し、効率の高い発電を行い環境型社会に寄与した施設となっています。自然燃焼制御装置により焼却炉内で高温燃焼を行いダイオキシン類の発生抑制をし、環境への負荷を可能な限り軽減し、安全・安心な



金沢市西部環境エネルギーセンター

運転を行っています。

ごみ焼却熱を積極的に有効利用してボイラーにより蒸気を発生させ、蒸気タービン発電機(7000KW)による発電で場内浴場・場外施設への熱源供給に使用し、余剰分は北陸電力へ売電しています。今後は燃料としてのゴミが減少してくることで、今年度から間伐による残材活用に取り組んでいます。

当町にも同様の施設の検討が必要と感じました。

成27年度実施予定。無線による戸別受信機設置の計画はなく、現在、光ケーブル網が各戸に布設され、有線放送電話ができます。

消防団サポート事業

商工会の協力で、5千円の商品券の配布と、ポンプ操法大会時に町負担で健康診断を実施しています。

行政改革

行政評価システムを導入し実行中。

箕輪町

消防団サポート事業

商工会の協力で箕輪町消防団応援キャンペーンを実施。期間中は協賛店での買い物物が団員証提示で5%割引する特典があります。

防災無線のデジタル化

平成25年3月完成。消防防災通信基盤整備補助金を活用。

戸別受信機は300台設置、うち100台は文

字放送受信機。既設の光ケーブル有線放送に接続し、音声告知可能。デジタルは文字・双方向通信が可能です。

高森町役場で説明を受ける委員



行政改革成果

- 経費削減
- 職員数・人件費の削減
- 民間委託で経費節減
- 公用車削減
- 組織改革(課の統合)
- ワンストップサービス(ワンフロアに統合)
- 町税収納率向上
- ホームページの充実

観光経済常任委員会 11/7~8

北陸新幹線開業にともなう誘客対策

石川県観光戦略推進部
首都圏戦略課

石川県では、県内の自治体・経済団体・観光・交通事業者などで構成する「新幹線開業PR戦略実行委員会」で「PR戦略実行プラン」が作成されました。北陸新幹線金沢開業は交流人口の拡大などで地域活性化への大



石川県庁にて

インバウンド対応の強化を

小根澤 弘 議員



質問 インバウンドの数値目標は何人か。

観光商工課長 総合計画の前期基本計画で平成27年を目標に宿泊客数を5万人としている。

質問 地獄谷有料駐車場から対岸へのつり橋と、上林温泉・渋温泉両方面からの中間にトイレと休息所の設置を再度考えては。

町長 期成同盟会の皆さまと計画的に進めて行きたい。また、用地交渉についても引き続き関係者の皆様に働きかけをし、ハード・ソフトを含め整備を進めて行きたいと思う。

質問 外国人が快適に旅行できる環境については。

観光商工課長 ハード面では観光案内看板やトイレの改修・整備をはかり、ソフト面では外国語パンフレットの作成、外国語ボランティア

ニアのご協力により「おもてなし」の取り組みをしている。

質問 外国人の周遊コースのモデル作成はどうか。

観光商工課長 外国人観光客は行動半径が広いので、上信越国際観光テーマ地区推進協議会のように長野・新潟・群馬の3県が連携してインバウンドを推進しており、町も組織に参加し誘

客に取り組んでいる。また、信越9市町村連携観光会議でも広域モデルコースを検討中なので「温泉とスキー」をセットにしたモデルコースを設定し、宿泊につながるように取り組んでいる。

その他の質問
○山ノ内町観光大使杯三遊亭田楽ゲートボール大会について
○新幹線開業について



多くの外国のお客様の来訪を望む

高齢者福祉の充実を

布施谷 裕泉 議員



質問 現在、特養（特別養護老人ホーム）待機者の人数は。

町長 広域6施設で22名、町内で23名となっている。

質問 団塊の世代が介護年齢を迎えるピーク時を含め、今後20年は高めの推移が予想される。この時期にサードビスを落とさないでどう乗り切るかが喫緊の課題。サードライトの選択肢を含め柔軟な対応をすべきでは。

健康福祉課長 人口の推移を見れば施設を充実させればよいということでもない



特別養護老人ホーム「いで湯の里」

と思う。介護予防に重点をおいていきたい。

肺炎球菌ワクチン助成に早急な取り組みを

町長 肺炎は日本人死亡原因の第三位、75才以上で急激に増加する。予防は大変重要と認識している。

質問 一回の接種で5年間有効であり、県内自治体の過半数がすでに取り組んでいる。健康寿命を延ばすことは町にとっても有益なはず、早急な取り組みを。

町長 充分検討したい。
住民配慮の除雪体制を

質問 除雪に際し、特に高齢者だけの住まいでは、間口におかれた雪の塊をどけるのも容易ではない。このあたりもう少し配慮できないものか。

建設水道課長 限られた時間の中で難しい面もあるが、特に高齢者一人暮らしのお宅には重点的に、事業者に配慮をお願いしたいと考えている。

その他の質問
○ジュニアスキー育成について

○教育について

北陸新幹線 金沢延伸の影響は？



山本良一 議員

当町に訪れたお客様の実数は把握していない。

質問 山ノ内町への影響をどのように予測しているか。
町長 金沢延伸については当町の新たな玄関口として飯山駅ができることもあり、地域の活性化が進むことを大いに期待している。

観光商工課長 新幹線利用客の増加、北陸方面の観光客の誘致がし易くなる。空港経由の外国のお客様を呼ぶことができるなどの、メリットを見込むが、反面、首都圏のお客様が素通りしたり、日帰り圏化などデメリットも心配している。

質問 現在、当町に新幹線利用で訪れるお客様の数は。
観光商工課長 北信広域連合が実施した動向調査による北信地域来訪の観光客の交通手段は、マイカー、レンタカーが57%で最多、次に鉄道16%、バス15%だが、

当町に訪れたお客様の実数は把握していない。
質問 金沢は底知れないほどの力がある。しっかりと（長野、須坂、小布施、中野を含め）広域でスクラムを組まないと首都圏のお客は素通りしてしまう。
町長 確かに期待もあるし心配もある。アブ蜂取らずにならぬよう広域で連携しながらも、山ノ内の個々の力を高めるよう頑張りたい。

観光商工課長 飯山駅を中心とした半径20kmの範囲を「信越自然郷」と命名、ワンパターンにならぬよう頑張っている。

町長 確かに期待もあるし心配もある。アブ蜂取らずにならぬよう広域で連携しながらも、山ノ内の個々の力を高めるよう頑張りたい。



北陸新幹線金沢延伸に向けて

福祉医療制度の拡充を



渡辺正男 議員

質問 拡充の方向で見直す考えはないか。
町長 こども医療費については18歳まで、精神福祉手帳では2級まで拡大してきた。24年度町民満足度調査でも高い満足度を得ている。他市町村の状況や財政事情などを考慮し検討していきたい。

質問 受給者負担金の仕組みはどうなっているか。
健康福祉課長 レセプト1件につき500円の受給者負担をいただいている。医療機関などの窓口で一旦支払

払いをしていただき、約3か月後に受給者負担金を控除して給付している。
質問 病院で500円、薬局でも500円の負担になる。レセプト1件当たりのこども医療費の平均は、健康福祉課長 24年度では、1,530円になる。
質問 県内では、24町村が負担金を300円に引き下げています。原村では無料だ。町でも軽減できないか。
町長 十分参考にさせていただきます。

Q5 支払った医療費は全額戻ってくるの？

A5 全額は戻りません。受診した医療機関や薬局ごとに受給者負担として月500円が差し引かれます。

例えば、ある月に県形でA内科の診療所、花粉症でB耳鼻科の診療所といったように複数の医療機関を受診した場合には、合計で1,000円が差し引かれます。また、医療機関から処方せんをもって保険薬局で薬を受け取る場合には薬局でも更に500円が差し引かれる仕組みになっています。同一の医療機関の入院と通院はそれぞれ月500円が引かれます。なお、下記のように500円の控除額を軽減・免除している町村もあります。

300円：小海町、南佐村、南穂木村、軽井沢町、奥和町、富士見町、中川村、松川町、阿部町、阿智村、平谷村、塩谷村、下郷村、売木村、天龍村、奥津村、奥木村、豊丘村、大庭村、本郷町、南本郷町、本郷村、小倉敷町、安村

照 料：原村

「福祉医療給付制度の改善をすすめる会」の「長野県 福祉医療制度Q & A」より

治体数は。健康福祉課長 現在、38市町村になっている。
質問 知的障害者の区分ではB2まで対象とする自治体が31に、身体障害でも4級以下も対象とする自治体が29に広がっている。
健康福祉課長 当町以上の給付を行う自治体も確かにある。県下の状況を参考に研究してみたい。
その他の質問
○部活の「朝練」廃止をどう考えるか
○介護保険基盤整備にどう取り組むか

裏落合工区の完了は

小林 克彦 議員



スペース・西口に大型バスが8台駐車可能。長野駅も大型バス12台への対応を図っている。

質問 国道403号裏落合工区の完了は、28年度内と示されているが、新幹線飯山駅開業は27年3月である。27年の冬期は、未舗装等での仮使用はできないか。

町長 飯山市・木島平村の首長と共に、県に一日も早く完了を要望している。難しいが今後も求めて行く。

質問 新幹線金沢延伸に向け、北陸三県への町独自の対応は計画されているか。

観光商工課長 関係9県による広域観光連携会議の計画が基本となる。独自に取り組めるものがあれば、観光連盟と一緒に工夫したい。

質問 金沢駅の鼓門ドームは、お客様を雨や雪から守る役目と地域文化に合わせた素晴らしい建物であるが、飯山駅・長野駅はどうか。

観光商工課長 飯山駅は東口送迎エリアが30分の無料



国道403号 最悪狭隘地いよいよ着工

質問 富山市や金沢市で開催された沿線関係者での企業誘致等の商談会に出席しているか。

観光商工課長 出席し、効果があったと報告を受けた。

質問 特養等の施設入居者の住所地利権制度が、後期高齢者保険制度への継続適

○雪害指定道路の見直結果
○公共施設整備計画

玉村町への積極的な誘致は、町長 固定資産税収入や雇用の拡大、地元の商業が活発になる等、今回モデルケースとして期待している。

消防団員の優遇制度 確立と第3子保育料を常に無料に

徳竹 栄子 議員



12月26日 地域の安心安全のための年末夜警勤務

町長 直ちに入団するとは思わないが支援は大切と思う。団幹部、団員の意向を把握し検討中である。もう少し猶予を頂きたい。

消防課長 団員、家族への苦勞に対し先進地を参考に現在、町商工会に何らかの優遇措置ができないか検討を要望しているところ。

質問 商店の割引券、商品券、健康診断、温泉券などの検討を。また、団員の所

属会社の入札制度・休業補償等の優遇措置、および会社へ町長より心からの感謝を込めたメッセージを贈呈するなど配慮はできないか。

町長 一つのご提案として参考にさせて頂きたい。

質問 過去3年間で第3子保育料の無料対象者はわずか9件。同時入所条件、スライド方式を改善し、第3子以降は常に無料とすることにより保護者の経済的負担軽減、人口増、若者定住につながるのではないか。

健康福祉課長 その様な軽減措置をすれば経済負担減

になる。軽減を要望されていることは認識している。

町長 総合的に判断し対応するので直ちにいつとは即答できないが認識している。

質問 実態調査でサービスの約7割が後継者不足や施設の老朽化等で事業継承ができず廃業が増加、基幹産業を揺るがすものである。行政として十分に実態を把握しているか。実態を知らずして何に基づき行政計画を行うのか。

町長 実態を把握するのが原則である。色々なデータも参考に対応していく。

目を向けて欲しい！ 道路照明や狭い通学路の除雪にも

西 宗 亮 議員



に判断して実施計画、予算の中で対応しており、これからのその方針は堅持して対応していく。

質問 人口減少問題は誰もが憂いている課題であり、人口統計には関心も高い。統計の数値公表には理解しやすい表現の工夫が必要ではないか。

総務課長 県は国勢調査をベースに、町は住民基本台帳をベースにして統計を出している、そのことこの表記をしていきたい。

質問 8月豪雨や台風18号等での被害は災害復旧で取り組んでいただいている。豪雨等による生活道路や農地への冠水もひどく、用排水路などのインフラ整備を計画的、継続的に取り組むべきではないか。

町長 毎年各地区からの要望箇所を関係者でつぶさに見て回り、地区の中の順位づけ、緊急度などを総合的に

質問 日没が早くなり暗くなつての夜で、道路が暗く心配だとの声が教育懇談会でもあつた。道路管理者が設置・管理する道路照明灯の増設整備は、町民の安全確保の視点からも大変重要であると思うが。

町長 各区長さんからの要望事項等総合的に精査し、対応をしていく。



狭い通学路の除雪は？

データヘルスで 健康寿命延伸・ 医療費削減を

望 月 貞 明 議員



質問 健康寿命と平均寿命の差が大きいほど不自由な生活を強いられる期間が長い。県のデータでは男性9年、女性13年である。健康寿命を延ばすには、脳血管疾患を減らすのが有効との県のデータがある。町ではどんな対策があるか。

町長 従来の生活習慣の改善指導の他、今年から75歳以上の人間ドック、糖尿病特別対策を実施。新年度から高血圧症対策を行う。

質問 血管疾患の原因は動



平均寿命より健康寿命が問われる（保健センター）

脈硬化と言われているが、検診の血圧、血液検査等で内臓年齢が分かる。これを活用するのはどうか。

健康福祉課長 今のところ考えていない。

質問 レセプト（診療明細書）をデータベースとして活用・分析は行っているか。

健康福祉課長 健保組合にデータベースはあるが分析については不明。ジェネリック薬品を使った場合の差額を告知するのにレセプトを活用している。

質問 ジェネリック薬品への切り替えによる医療費削減、重複診療抑制の効果等を統計的に表せないか。

健康福祉課長 現在、システムを構築中。完成すれば充実した保健指導ができる。

肺炎球菌ワクチン助成を
質問 肺炎球菌で高齢者一人が入院すると平均40日入院することになるので医療費は約89万円になる。旧波田町のワクチン接種率45・7%の効果は大きく14名分の入院治療費を削減した実績があるがどうか。

町長 他市町村の事例も見ながら町民が安心できる施策をとっていく。

ユネスコエコパークの 行事計画は大丈夫か



黒岩 浩一 議員

質問 小なりとは言え国際会議である東アジア会議を招致する以上、計画と運営に万全を期し、かつ観光面にも継続的な好影響が出るように十分な工夫を。

町長 主催はユネスコ北京事務所と日本MAB委員会で、当町は会場提供の立場で、6月のストックホルム会議で方向性が出る予定。文科省・県・事務局（横浜国大）とともに十分協力したい。

副町長 国内PRが未だ不足。文科大臣、環境大臣出席とか、シンガポール・タイなど他の東アジア諸国の勧誘なども期待したい。森林セラピーを含め、健康・環境・観光・環境教育・経済（農産物等）の五つのKを持統的にやる事が大事。

質問 いじめ防止対策推進法が施行されたが、当町の対応は。

教育長 町のいじめ防止基本方針の確立といじめ問題対策連絡協議会の設置を検討する。

質問 いじめ未然防止、早期発見、当事者双方への対応は当然だが、いじめにめげない強い子どもを育てる教育はどうなっているのか。

教育長 強い自己肯定感をはぐくむ、心の教育が必要。
質問 小中学校全国学力調査結果公表の是非につき、

当町も含め、判断を学校に任せるといふ意見がある。これは教育委員会の責任回避では。

教育長 校長に責任とリーダーシップをしっかりと持って頂く事が大事。
質問 サービス付き高齢者住宅に関する住居地特例は未だ制度が中途半端だが。

健康福祉課長 厚労省の関連審議会にて検討中である。

山ノ内全域エコパークに



信濃毎日新聞 平成25年6月8日付

社会体育施設の 整備計画について

湯本市 蔵 議員



質問 後期5か年計画で建設とされたが、実施計画の28年度は後期計画に含まれる。どんな検討をされたのか。

総務課長 公共施設整備検討委員会は開催していない。総務課として検討してきた経過はある。

質問 小林副町長になつてなぜ公共施設整備検討委員が開かれないのか。

小林副町長 開く段階でないという判断である。

質問 体育館はいらぬという事か。



特定秘密保護法に反対のデモ

町長 いらぬということではない。財政力がついて来たらということそのままだなつてきている。

質問 町の公共施設建設はいつも泥縄だ。体育施設はどこを想定しているのか。

総務課長 後期の基本計画で具体的に検討する。

質問 特定秘密保護法制定問題等について町職員、町民にどんな影響があると考えるか。

町長 内容が不明確であったり、正直わからない。
質問 秘密保護法案の問題点を一言で表すと、何が秘

密か、それは秘密だ。民主主義の世の中は、秘密を予定していない。みんなが話し合うためには情報がオープンになつていなければならぬ。原発の安全性の情報も、テロの標的になるとの理由で秘密にされると、国民は知ることができない。憲法は国を縛るためにある。しかし、行政が勝手に秘密を認定して、チェックされないようにすることは、この立憲主義を壊してしまう。どう思うか。

町長 慎重審議していただきたい。

平和の丘公園周辺整備を

高田 佳久 議員



質問 社会体育館・東小学校施設の一部が、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に入る。危険防止対策の実施を。

町長 急傾斜地崩落防止施設の設定が必要。地元合意を得て県の急傾斜工事を要望していく。

質問 社会体育館を取り壊し、都市公園の拡張や駐車場整備を公共施設整備等検討会議で検討すべき。

副町長 時期がくれば、当然検討しなくてはならない。

質問 町宝として平和観音を町文化財指定する考えは。

教育長 現在、検討はしていない。

質問 町小中学校の平和教育の一環として、平和観音へ見学実施を。

教育長 町校長会へ情報を発信している。更に活用してもらいたい。

質問 観光振興策として平和観音へのアクセス道路（金倉安代線）の拡張を。

町長 交通の利便性が十分でないとは承知している。関係者と協議して、よりいい方向を考えたい。

質問 平和の丘公園案内図等の看板を整備する考えは。

観光商工課長 統一性の欠けた部分もあり、総合的に見直して撤去・整備する必要がある。

質問 平和観音（平和の丘公園）・地獄谷野猿公苑の50周年イベントの実施やユネスコエコパークを含めたスリーパークで誘客プロモーションを行う考えは。

町長 関係団体のコンセンサスを得ながら財政面を含め、できる協力を一緒に対応したい。



50周年を迎える世界平和聖観世音菩薩

冬季の通学路の安全対策は不十分

田中 篤 議員



除雪されない通学路（上条地区）

質問 通学路の安全対策は万全か。

教育長 いろいろな要因で整備されていないところもある。万全だとはいえない。

質問 冬季が一番危険だと思うが、危険か所の把握と対策は立っているか。

教育長 学校よりの情報はある。組織的にやっていないので、今後検討していきたい。

質問 学校任せでよいのか。教育委員会で指導をするつもりがあるか。

教育長 通学路安全対策の

具体的な指導は、学校に任せている。除雪等がもれているところは情報をもらい、関係機関に働きかける。

質問 総合的に教育委員会・学校・保護者・除雪業者との対策協議会等を行わないのか。

教育長 行なっていない。

質問 冬季が非常に危険と承知しているにもかかわらず、放置している状態である。早急に体制作りをしてほしい。

教育長 検討していきたい。

質問 通学路の安全対策の前倒しをする予定はあるか。

建設水道課長 要望は受けている。できればやりたいが、用地等の問題があるので前倒しは難しい。

質問 安全確保ができないのであれば、スクールバス等代替手段の検討をしたか。

教育長 検討はしたが、不公平感等の問題がある。まず子どもたちの指導等で安全対策をするので、計画はしていない。

質問 教育委員会の独自予算で安全対策を行うつもりはないか。

教育長 いろいろな予算要求があり、お金が難しくなっている。

みなさんからの請願・陳情

意見書

(請願第3号)

○国の責任による35人以下学級推進と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願

—採択(意見書送付)

ゆきとどいた教育を実現するために、少人数学級は欠かすことのできないことですが、そのための教育条件整備と教育予算の増額を求めるものです。

(請願第4号)

○「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願

—採択(意見書送付)

義務教育費国庫負担制度は義務教育の機会均等と、その水準の維持向上を図る上で大事な役割を果たしています。その制度の堅持と、かつて引き下げられた、国庫負担率を2分の1に戻し、除外された教材費・旅費などの復元を求めるものです。

(陳情第2号)

○「特定秘密保護法」制定に反対する陳情

—趣旨採択

(発委第6号)

○「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方財源確保」のための意見書の提出—可決(意見書送付)

—採択(意見書送付)

政府が国会に提出したこの法案は、我が国の安全保障に関する防衛・外交等について特定秘密事項を指定するとしていますが、何を秘密にするかがあいまいであり、拡大解釈されるおそれがあります。また、運用によっては国民の基本的人権の侵害も予想されます。意見書は採択されましたが、委員会審査中、同法案が参議院で可決されたことから、趣旨採択となりました。

(発委第9号)

○特定秘密保護法の見直しと慎重な運用を求める意見書の提出—可決(意見書送付)

—採択(意見書送付)

国民の知る権利や言論の自由を脅かすことの無いよう、明確な規定とそれを保障する条件整備を含む見直し、さらに慎重な運用を求めるものです。

特定秘密保護法案の見直しと慎重な運用を求める意見書に対する討論

賛成討論

渡辺 正男議員

特定秘密保護法は、国民の「知る権利」を侵害し、「言論・表現の自由」など国民の基本的権利を破壊し、「戦争への道」を押し進める希代の悪法であり、憲法の三原則を踏みにじる、明らかに違憲立法だ。意見書案は、「撤廃」ではなく、「見直し」を求める内容であり、私たちの主張とは若干違いがあるが、審議が拙速で「欠陥法」であることに踏み込んで指摘していることについては、率直に評価できる。

土地開発公社解散に対する討論

反対討論

湯本 市蔵議員

昭和48年の設立以来幾多の事業をしてきて、現在4,500万円に上る剰余金があり、存続してもそれほど経費が掛かる状況ではない。町の公共用地の在り方は異常。土地がなく仕方なく借地という安易な方法で来た結果、大変な財政負担になっている。後期計画で体育施設、学校の統廃合等が予想されるが、町は方向性を出していない。解散は、後期の大型事業がめどついでからでも遅くない。

賛成討論

望月 貞明議員

土地開発公社は、土地の値上がりで公用地の取得が困難になった高度成長期の昭和48年に設立された。その後、公用地の先行取得、土地造成を行ってきたが、平成11年の宅地造成を最後に事業から撤退した。人口減社会を迎え、公用地の取得が困難になる時代は当分来ない。町の予算が承認されれば公社が無くても公用地は取得できる。不要な土地開発公社を維持する経費は無駄である。

他団体との交流

○農業委員会との懇談会

10月17日(木)に開催され、意見が交わされました。

農業委員会からは農地の荒廃化の現状や、地域の産業振興の取り組みの中で商品化された「黒ニンニク」について、説明と試食がなされました。



商品化された黒ニンニク

第7回議会報告会のご案内
 テーマ「公共施設の整備」

- 1 北部地区**
1月19日(日) 15:30～
北部公民館
- 2 東部上地区**
1月23日(木) 19:00～
和合会館
- 3 南部地区**
1月25日(土) 15:00～
ほなみふれあいセンター
- 4 西部地区**
2月1日(土) 17:30～
よませふれあいセンター
- 5 東部下地区**
2月4日(火) 19:00～
文化センター

大勢の皆様のご参加をお待ちしています



防災訓練に取り組む消防団

○町幹部消防団との懇談会
 11月26日(火)に新消防庁舎で行われ、消防団改革などについて幅広く意見交換が行われました。



町政キヤッチボール



町の動き・議会活動をお知らせします。
ご意見・質問など、どんどんお寄せ下さい。

皆様と議会との意見交換のページです。
なお、このページの改装を検討中です。
下段をご参照ください。

Q 下水道・農業集落排水事業の随意契約について

左記の匿名質問状が、12月中旬、議会事務局に届きました。

(質問要約)

公共事業の場合、競争入札が原則であるのに、浄水場の維持管理業務が随意契約になっており、毎回同一会社ではおかしい。やる気のある町の建設業者が入札できるとなれば勉強もし、経験者の一人もいて、かつ、引継ぎをしつかりすればいくらでもで

きる。また、町内でなくとも優秀な会社はいくらでもある。

一会社に任せては、町予算の効率化、公平化、透明性が町民にわかりづらく、理解しにくい。町のため、町民のため競争入札にして町税の使い方を考えていただきたい。また、肉親の町会議員が、その仕事に携わっているのはおかしい。回答は広報で。

A 町関係課に事実関係を照会し、調べた結果に基づき、回答します。

水質浄化センターの維持管理委託業務については、昭和63年度の運転開始から平成19年度までは、365日一日も休めない業務であり、入札が難しいことから有志賀プラントサービスマー1者の見積入札により随意契約を行っていました。なお、契約金額が5千万円未満のため議会の議案にはなっていない。

平成20年3月に町の長期継続契約制度が公布され、予算議決前においても起工ができるようになったため、3年間の長期継続契約として7社指名競争入札を行っていました。また、平成23年度は、6社指名競争入札を行い、いずれも(有志賀)プラントサービスマーに決定しています。

参考までに、平成24年度公共下水道決算の歳出総額は、4億1千300万円、処理場管理費約1億1千万円、運転管理委託料はその約3割です。

農業集落排水施設の維持管理業務については、平成18年度供用開始当初より、単年度委託業務として指名競争入札となっております。

25年度は6社の指名競争入札の結果、ケリンセンターよませ・すがかわに決定しています。

なお、処理場の保守点検、運転操作監視業務以外の維持管理に関わる機械、電気設備、土木建設設備、その修繕等については、公共、農集とも基本的に複数業者の見積もり入札となっております。

以上、現在は随意契約でなく、指名競争入札ですので、ご指摘の心配はないと考えます。

後段の町会議員の兼職・兼業に関する疑問につきましては、地方自治法第92条の2に規定する兼業の禁止は、一般社員である場合は何ら問題ありません。

今期議員については、全員抵触していないことを確認しております。

お知らせ

町民の皆様と議会との交流・意見交換の場として、平成19年に「町政キヤッチボール」欄を創設し、Q&Aスタイルで運営して参りましたが、この際気分一新して、ページの名称も内容も変えて再出発したく思います。

一寸した感想、提言、質問、ぼやき、つぶやき、クイズ、情報提供などなど、誰もが、何でも気軽に一筆書けるようなページにできないか研究中です。

ページの名称、内容、運営の仕方など何でも結構です。事務局雰囲気広報常任委員会宛に2月末までにご意見をお寄せ下さい。

編集後記

自然の摂理に狂いはなく、平成26年となりました。

昨年は、酷暑・集中豪雨・台風と自然の猛威はこれでもかと地球規模で襲い、天候に悩まされた年でした。

今年、「午」年、午とは十二支の7番目で方角の名で「南」です。十二支の中間に位置し、これを「馬」としたのは庶民に十二支を浸透させるため、動物の名前を当てたものであるといわれています。馬は「人とコミュニケーションができる家畜」として長年ひとの役に立ち親しまれてきました。また、馬は元来「丈夫で力持ち」であり、さらに人による改良により多様な用途に適した遺伝子を持っていると言われていきます。このような、「馬」「午」年にあやかり住む人、訪れるひとに温もりのある郷土をめざし、更なる観光と農業の発展と活性化を、また、多くの若者が住みやすい町作りを年の初めに願うものであります。

(小根澤 弘)